

令和4年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

| 事業区分 | 事業名 | 事業総額（千円） | | | 事業内容 | 実績 | 税導入の効果（総括） |
|----------------|-----------------|---------------|-------------|------------|--------|---|---|
| | | うち森林環境譲与税（千円） | うち基金取崩額（千円） | うち他の財源（千円） | | | |
| 意向調査の準備作業 | 新たな森林経営管理推進事業 | 13,902 | 13,902 | 0 | 0 | 経営管理意向調査を計画的に実施するため、業務委託によりその対象森林の抽出及び選定 | 【意向調査準備作業実施面積】 旧牛深市 1,123.31ha 河浦町 1,315.20ha |
| 意向調査 | 新たな森林経営管理推進事業 | 3,128 | 3,128 | 0 | 0 | 森林経営管理法に基づく、森林所有者に対する意向調査（アンケート調査） | 【対象地域】 楠浦町、栢宇土町、志柿町、下浦町 【調査面積】 459.92ha |
| 意向調査の結果に伴う現地調査 | 新たな森林経営管理推進事業 | 3,802 | 3,802 | 0 | 0 | 意向調査の結果、「経営管理（森林整備）を市に委ねることを検討したい」と回答された方の所有する森林に対する現地調査（森林の状況、林業経営の適否・間伐要否の確認） | 【対象地域】 本町の一部 【調査面積】 48.6ha |
| 資料作成委託 | 新たな森林経営管理推進事業 | 3,552 | 3,552 | 0 | 0 | 林業6次産業化推進に係る資料作成 | 林業の6次産業化の実現可能性調査に係る書類作成及び林業関係者へ聞き取り |
| 森林整備 | 新たな森林経営管理推進事業 | 2,957 | 2,957 | 0 | 0 | 森林病虫害の被害を受けた樹木等の伐採・処分（ナラ枯れ・松くい虫） | 【ナラ枯れ被害】 倉岳地域：62本伐採等 【松くい虫被害】 天草地域：32本伐採、50本補植 |
| 森林整備 | 新たな森林経営管理推進事業 | 1,963 | 1,963 | 0 | 0 | 林業経営に適さない森林に対して、森林の公益的機能を高度に発揮させるために、間伐等の造林事業を実施 | 間伐面積：5.97ha |
| 森林情報バンク制度 | 新たな森林経営管理推進事業 | 5,028 | 5,028 | 0 | 0 | 森林の所有者が管理できなくなった森林（天然林等）を登録し、経営・管理したい、森林を伐採したい、森林を買いたいなど、意欲のある林業経営体への紹介を実施 | 林地台帳システム整備：1件 登録者数：6名 登録筆数：21筆 登録面積：7.5ha |
| 森林整備 | 間伐等森林整備支援事業 | 4,421 | 4,421 | 0 | 0 | 間伐実施に必要な事務費・調査費及び手数料等の補助 | 間伐面積：119.77ha |
| 森林整備 | 森林環境保全整備事業 | 32,231 | 20,513 | 0 | 11,718 | 森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図り森林が持つ公益的機能を発揮する森林環境の保全を実施 | 下刈り：0.40ha 間伐：282.76ha 作業道：12,582m |
| 人材育成 | 新規林業就業者・担い手支援事業 | 181 | 181 | 0 | 0 | 新規林業就業者が資格取得に対する補助 | 【補助実績】 5名 |
| 木材利用 | 天草産材利用促進事業 | 19,759 | 9,759 | 0 | 10,000 | 天草産材を利用した住宅等の建築や産材のPRに対する補助 | 【補助実績】 新築 44棟 改築 1棟 増築 2棟 |
| 特用林産物 | 特用林産物施設推進事業 | 871 | 218 | 0 | 653 | きくらげの安定生産のための施設整備補助 | 【補助実績】 乾燥施設整備 1件 |
| 基金積立 | 天草市森林環境譲与税基金積立 | 6,700 | 6,700 | 0 | 0 | 今後増大すると予想される、森林経営管理法に基づく市町村自らによる森林整備に備えた積立 | 基金積立額 6,700千円 |

森林環境譲与税の活用により、意向調査（予備調査）を実施し、旧牛深市、河浦町地域の林野面積16,977.52haから意向調査対象地域として2,438.51haへと絞り込むことができた。

また、旧本渡市の一部の地域について、個別相談会を開催しながら意向調査（本調査）を実施し、今後の経営管理についての意向を確認することができた。

さらに、森林の付加価値を向上させるために、木材利用の推進や6次産業化の実現可能性について検討した。

【詳細】
本市は、県内他市町村と比較して、林野面積が広大であるため、意向調査に要する期間が長くなるとともに、多額の費用を要する。また、森林所有者からの意向を受け、市自らが行う間伐等の施業等の費用についても膨大になることが予測されるため、森林環境譲与税の長期的な利用計画をたて実施していく。

また、税負担の公平性の観点からも、人材育成及び普及啓発、木材利用促進等の事業にも広く活用していきたい。